

発言通告表（一般質問）

平成28年2月定例会

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
1	遠藤 盛正（13）	<p>1．富士川緑地整備基本計画の進捗状況について</p> <p>富士市の宝でもある、富士川緑地の整備計画が打ち出されてから、8年余りがたちます。当時から、市民の健康スポーツ、またスポーツ観光振興による地域活性化の観点においても早急な整備が望まれています。そこで、以下質問をさせていただきます。</p> <p>(1) 平成27年以降、整備計画に入るとなっていますが、その後具体的にどの程度進んでいるのか。また、第五次富士市総合計画後期基本計画の中における位置づけはどのようなになっているのか。</p> <p>(2) 平成20年11月定例会で、当局の回答として「野球場施設の位置づけを明確にする」となっており、富士川右岸への計画を進めるとありましたが、どこまで進んでいるのか。</p> <p>(3) 平成21年11月定例会で、あわせて富士川緑地の管理一元化も進めていくとし、日常の管理、津波などの災害時にも必要となる管理事務所の設置も検討していくとありましたが、その後はどこまで進んでいるのか。</p> <p>(4) 今回の整備計画の位置より南側に位置する、地域住民が管理する自由広場についても、市の一元管理下に置く件については、どこまで、地元と話し合いができてしているのか。</p> <p>(5) スポーツ合宿、大会を誘致するには、それなりの宿泊施設や雨天練習場が必要と考えるが、現在その点について何かお考えがあればお聞かせください。</p> <p>2．災害時における、要支援者が使用できる避難施設について</p> <p>富士市地域防災計画の中に、障がい者、要介護者の避難場所についての項目がありませんが、一般の方と同じ場所では待機が難しい方々について、支援体制はできているのか伺います。</p> <p>(1) 福祉避難所5カ所、要介護者等避難協定施設29カ所と地域防災との連携はどこまでできているのか。</p> <p>3．有料老人ホームの虐待防止等について</p> <p>過日、川崎市の有料老人ホームで起きた悲惨な事件について、あってはならない事件ではありますが、富士市内の有料老人ホームについては、虐待防止等にどのように対応していますか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
2	下田 良秀（6）	<p>1．富士市の大学留置、誘致について</p> <p>富士市が躍進と位置づける中で、若い世代の希望の実現につながり、本市が若い世代から選ばれる都市であることの条件の1つとして、まちに大学があることが重要だと考えています。現在、常葉大学新キャンパスの整備計画が持ち上がっており、常葉大学富士キャンパスにも影響があるとの新聞報道がなされました。</p> <p>富士市において「にぎわいのまち」の創出も含め、大学留置や誘致についてどのように捉えていくのか真剣に考えなければならない局面に来ていると、私は考えます。</p> <p>そこで以下質問いたします。</p> <p>(1) 富士市の大学留置や誘致について、これまで富士市がどのように活動してきたか、経緯と今後どのように考えているかお聞かせください。</p> <p>(2) 常葉大学新キャンパス及び常葉大学富士キャンパスの動向をどのように把握し、対応策を考えているかお聞かせください。</p> <p>(3) 現在進んでいる産・官・学の取り組みについて富士市としてはどのようにしていくかお聞かせください。</p> <p>2．富士見台下水処理場跡地の有効利用について</p> <p>現在では、市が保有・管理する全ての施設を対象としてのファシリティマネジメントが非常に重要になっております。その言葉どおり、市は施設の竣工後（土地は取得、建物は施工、設備は設置の後）市のファシリティをうまく使うために、経営的視点に立って有効・適切に計画・運営・管理していくことが求められております。</p> <p>そんな中、富士見台下水処理場跡地は長期間放置状態にあり、有効・適切に、計画・運営・管理しているとは考えにくい状況にあります。富士見台地区の近隣住民の治安、安全・安心に悪影響を与え続けている現状があります。</p> <p>そこで以下質問いたします。</p> <p>(1) 富士見台下水処理場跡地は、どのように有効利用していくのかお聞かせください。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
3	小野由美子（14）	<p>1. 国の「子育て世代包括支援センター」構想の富士市での展開とさらなる富士市子ども・子育て支援施策の充実について 平成27年6月30日に閣議決定した、まち・ひと・しごと創生基本方針等において、妊娠期から子育て期にわたるまでのさまざまなニーズに対して総合的相談支援を提供するワンストップ拠点として「子育て世代包括支援センター」の整備を図るとし、おおむね5年後に全国展開を目指すとしております。</p> <p>富士市は、それに先立ち、国の子ども・子育て支援新制度が始まるのをを受けて富士市子ども・子育て支援事業計画を平成27年3月に策定しました。</p> <p>「子どもが健やかに育ち 安心して子どもを産み育てることが出来るまち ふじ」を基本理念に掲げられ、大いに期待するところであります。</p> <p>国の「子育て世代包括支援センター」の整備を、富士市の事業計画にどのように整合させ、事業展開を進めていかれるのか、そして、富士市の現状とその充実について、以下、質問いたします。</p> <p>(1) 国の「子育て世代包括支援センター」の満たすべき基本要件に、今までバラバラだった関係機関が連携を図り、1人の女性が妊娠期・出産・産後・育児に至るまで、切れ目なく支援されるとあります。しかるにその関係機関は極めて多岐にわたると推測されます。どのような関係機関を、どのような形で、切れ目のないネットワーク体制を構築されていくのかお伺いします。</p> <p>(2) 国の「子育て世代包括支援センター」構想では、ワンストップ相談窓口の設置をうたっています。富士市は平成26年度より「子育てコンシェルジュ」「子育て応援隊」事業が施行されております。それらの実績、現状と課題及び、今後の展開についてお聞かせください。</p> <p>(3) 富士市の支援事業計画において、「教育・保育・地域型保育の充実」における1号認定及び2号認定のうち教育ニーズが高い子どもにおける保育の「量の確保方策」においては、「大幅な供給過多となっている地域については、定員の適正化や公立施設の見直しなど、地域の実情や子どもの発達に与える影響等を十分に考慮した上で、適切な対応方法を検討していきます」とあります。公立施設とありますが、富士市の公立幼稚園のよさは、先生方がベテランであること、小学校との連携がよくとれていることなどいろいろあると聞いています。その中で、応募者が減少している公立幼稚園では、保護者の方々の不安の声をお聞きします。全国的に見ますと、公立幼稚園に関し、認定子ども園への移行を進めているところ、人口減少を予測しての長期計画の中、住民と話し合いを進めた上で統廃合計画を立てて、その中で充実を図る約束をしている自治体などいろいろある</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
3	小野由美子（14）	<p>ようです。富士市では、今後それぞれの公立幼稚園においてどのような方策をとっていかれるおつもりかお考えはあるのでしょうか。方針がありましたらお聞かせください。</p> <p>(4) 富士市の支援事業計画基本施策の「一時預かり事業（在園児以外の一時的預かり）」における「量の確保方策」<平成27年度～平成31年度>では、「過去の利用実績の推移を見ると、今後も利用者は増えていくと予想されますので、事業の拡大について、各事業者と検討を進めていきます」とあります。富士市では、一時預かり保育が、現在、8保育園でなされていますが、地域的に見て偏りがあります。富士市において人口密度の高いとされている富士南部圏域にはなぜか1つもありません。それらの地域にお住いのお母さん方からは、一時預かり保育が思うように利用できずに大変困っているという声をお聞きします。空白地域には早急な手立てを図る必要があると思いますが、いかがですか。</p> <p>(5) 富士市の支援事業計画基本施策の「地域子育て支援拠点事業（地域子育て支援センター）」の「量の確保方策」では「過去の利用実績の推移及びアンケート調査の結果を見ると今後も利用者は増えていくと予想されますので、新たな施設の設置や事業内容の拡充に努めます」とあります。現在、富士市には、15カ所の地域子育て支援センターがありますが、地域的に見てみますと、やはり富士南部圏域にはありません。子育て支援センターの設置が望ましいと思いますが、それにかわる施策の実施及び展開がありましたら、それらも含め市のお考えをお聞かせください。</p> <p>(6) 平成28年2月11日静岡新聞朝刊では、県の各市町への呼びかけに応じた駿東地区6市町が今春からそろって、子どもが3人以上いる世帯の保育園や幼稚園の保育料について、第1子が何歳であっても制限なく、第3子以降を無料に、第2子を半額にする方針を固めたとありました。静岡県東部は、静岡県内5圏域で転出超過が一番多いとありますが、その圏域には、富士市も含まれます。富士市も東京からは、1時間ちょっとの通勤圏内です。首都圏からの育児世代の転入を促し、転出を防ぐためには、近隣市町で同じ入所条件にし、足並みをそろえて対処していく必要があると思いますが、市長のお考えをお伺いいたします。</p> <p>2. 富士登山や富士山及び富士市観光、グルメめぐり等を取り入れた体験型のふるさと納税返礼品の導入について</p> <p>全国では、さまざまな趣向を凝らしたふるさと納税返礼品が出回っております。いろいろな市町の特産物や特色がよくあらわれていて、インターネット上で見ても大変に楽しいものです。</p> <p>平成20年の開始以来、小長井市長の議員質問からさまざまな議員の方々が質問され、小池義治議員の質問より随分改善</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
3	小野由美子（14）	<p>されたと思っております。</p> <p>今回の私の質問は、視点を変えて、シティプロモーションとしての活用を提案したいと思っております。全国的に見ますと、特産物だけにとどまらず、海のあるところではダイビング体験、温泉地では温泉の宿泊券、スキー場のあるところではリフト券などの体験型ふるさと納税の返礼品も人気になっているようです。</p> <p>それらのウェブサイトでは、ふるさと納税だけにとどまらない、ウェブサイトを見ていることで、そのまちで体験できる、見ることのできるものを宣伝しています。ふるさと納税のウェブサイトを通して、市の宣伝を行っていることとなります。そこで質問いたします。</p> <p>(1) 2015年より、総務省では、ふるさと納税の特例控除額の上限を引き上げ、ふるさと納税枠が約2倍になり、5つの自治体までは確定申告が不要なふるさと納税ワンストップ特例制度も設けました。そのことにより、大手カード会社が積極的にふるさと納税に参加するようになりました。このような動向の中、富士市では、ふるさと納税の開始以来、寄附件数と寄附額はどのように推移してきているのでしょうか。お聞かせください。</p> <p>(2) 富士市でも、「富士山登山ルート3776」や「観光タクシーでの富士山名所めぐり」、「富士山と富士山グルメめぐり」、「富士山を眺めながらのお茶摘み体験」、「富士山を眺めながらのブルーベリー狩り」、「富士山と薔薇めぐり」、「製紙工場見学と富士山」、「富士市工場夜景撮影」など、市内のタクシー会社、観光ボランティア、富士山ガイド、宿泊施設の方々のお力をかりて、体験型ツアーをふるさと納税に組み入れていくことはできないのでしょうか。富士市の返礼品は大変充実してきておりますが、まだ、10万円以上の返礼品は2点しかなく、30万円、50万円のものはありません。体験ではふるさと納税のウェブサイトを通しての富士市のPRにもなりますし、その後の観光にもつながると思っております。市のお考えをお伺いいたします。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
4	藤田 哲哉（8）	<p>1．行政経営プランのさらなる推進のための補助金等の見直しガイドライン策定について</p> <p>富士市は第3次行政経営プランを作成し、さらなる行政改革を目指す姿勢は大変評価できる点である。その認識の上に立って、公有財産の公正・公平な利用という観点と第2次行政経営プランのメニューから財政部会に託された補助金等の見直しについて以下質問、回答を願いたい。</p> <p>(1) 市は富士駅南地区にある普通財産を2団体と平成27年4月から3年間の賃貸借契約を結んでいる。ところが、契約金額が周辺地域の物件に比べると大きな開きがあると指摘されている。指摘が事実ならば、その理由をお聞かせ願いたい。</p> <p>(2) その物件には、契約の2団体以外にも入居団体があるようだが、実態を把握しているのか。事実ならば契約上、問題にならないのか。</p> <p>(3) 全ての公有財産の台帳整備とファイリングが必要であると思うがいかがか。</p> <p>(4) 富士市の補助金に関しては、富士市補助金等交付規則が定められている。富士市と賃貸借契約をしている上記契約の2団体も労働福祉の目的で補助金が交付されており、規則にのっとり事業執行後の報告の義務がある。しかしながらこれらの状況を見ると、今後は補助金等の見直しガイドラインを策定し、全ての補助金等に関して事業の公共性や費用対効果等行政評価の観点も取り入れた見直しが必要と思うがいかがか。</p> <p>2．富士市立高校の施設使用の公平性と人事評価制度導入について</p> <p>富士市立学校施設使用規則の観点と人事評価も導入した学校経営強化について以下質問、回答を願いたい。</p> <p>(1) 一部の法人が学校内の駐車場や事務所などを占用的に利用していると判断される状況が見られるが、その事実確認と、法的な根拠を伺いたい。</p> <p>(2) 事実であれば、施設設置者として学校運営協議会と協力し、これらに対して速やかに対処すべきと考えるがいかがか。</p> <p>(3) 市立高校という性格から事務長並びに指導主事の権限を強化し、学校運営協議会並びに県教育委員会と協力し、任用に関しても意見を発信していくべきと考えるがいかがか。</p> <p>(4) このような状況から平成28年度よりスタートする人事評価制度は、市立高校にも導入し、学校経営の強化を図るべきと考えるがいかがか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
5	佐野 智昭（２）	<p>1. 総合計画と各分野の個別計画の体系化について</p> <p>今年度は2015年という節目の年であったことから、第五次富士市総合計画後期基本計画、第3次富士市行政経営プランを初め、多くの個別計画が策定、改定され、目指す都市像である「富士山のふもと しあわせを実感できるまち ふじ」の実現に向けて、新たな5年間でスタートするところです。</p> <p>しかし、市民からは、行政はいろいろな計画をつくるが、それが本当に実現しているのか、絵に描いた餅になってはいないか、計画をつくるのが目的ではなく、いかに実施に結びつけていくかが重要ではないか、どのようなプロセスを経て事業化されているのかわかりづらいなどといった声が挙がってきます。</p> <p>それは、総合計画と各分野の個別計画との関係、個別計画の策定内容等に原因があるのではないかと考えます。</p> <p>そこでまず、総合計画（基本構想、基本計画、実施計画）と個別計画との関連性について整理してみると、各計画において以下のように記載されています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合計画後期基本計画は、平成28年度から32年度までの計画で、基本構想を実現するために取り組む具体的な施策の体系を明らかにしたものである。 ・後期基本計画に定められた諸施策を具現化するため、後期実施計画が策定され、財政計画との調整を図りつつ、経済、社会環境の変化や各計画事業の重要度、緊急度などを勘案し、実施すべき事務事業を明らかにする。 ・各年度の実施計画は、後期基本計画で定められた施策の実施に向けて、財政的な裏づけがされた1年間の計画である。 ・総合計画の施策を計画的、効果的に推進することにつながるため、おのおのの分野での個別計画を策定・実行する。 ・個別計画は、総合計画に即して策定し、総合計画の施策をより体系的・具体的に示したものである。 <p>これらの記載内容から、基本的には、個別計画は総合計画の基本構想（政策）、基本計画（施策）に即して策定し、個別計画の中で必要な事業・取り組み等を掲げ、そのうちから重要度、緊急度などを勘案して総合計画の実施計画（事業）に位置づけ、実施していくと解釈できます。</p> <p>しかし、こうした関連性がある中で、以下のような問題点も指摘できます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各個別計画は、策定背景や計画の位置づけ、関連法での計画内容の規定などから、策定レベル（構想レベル、基本計画レベル、実施計画レベル）もまちまちであり、総合計画との関連性がわかりづらいものもある。 ・実施計画レベルの個別計画であっても、掲げられている事業・取り組み等が具体性に欠けているものや実施時期等が明確になっていないものなどがある。 ・個別計画においては、さまざまな角度から調査・分析などを行い、各分野の将来見通しを踏まえ、また市民アンケー 	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
5	佐野 智昭（２）	<p>ト、審議会、市民懇話会、ワークショップ、パブリック・コメントなどを通じて、市民意向を反映し、必要な事業・取り組み等を掲げているにもかかわらず、実施されないまま計画期間が終了してしまうものもある。</p> <p>そこで、これらの問題点を解決し、せっかく策定する個別計画が有効に活用され、実行性をより一層高め、掲げられた事業・取り組み等を計画的かつ確実に実施していくことが必要ではないかと考え、以下質問します。</p> <p>(1) まずは現時点において、総合計画と各種個別計画との関連性を見える化し、ウェブサイト等を通じて公開できないか。</p> <p>(2) 今後、総合計画実施計画と個別計画の事業・取り組み等、総合計画基本計画と個別計画の評価指標を統一化するなど、総合計画と個別計画を連動させ、全ての計画を総合計画の下に体系化させていくことが有効であると考えているかがか。</p> <p>(3) その一環として、策定背景や計画の位置づけ、関連法での計画内容の規定などにより難しい点はあると思うが、個別計画の策定内容（事業・取り組みの詳細化、評価指標、優先順位、実施時期、実施部署・実施主体等）を統一することはできないか。</p> <p>2. 田子の浦港のにぎわいづくりのためのソフト施策の推進について</p> <p>田子の浦港のにぎわいづくりについては、イベント等のソフト施策を中心に積極的に取り組まれており、その成果が徐々にあらわれてきていると評価できます。</p> <p>そして、今後の取り組みとしても、総合計画後期基本計画には、「田子の浦港ポートフェスタの開催や大型客船の誘致などを行う」と示されており、富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略にも、田子の浦港のにぎわいづくりの施策として、田子の浦港ポートフェスタなどのイベントの実施、クルーズ客船の誘致やJR吉原駅と漁港間の渡船運航が位置づけられています。</p> <p>また、平成28年度予算案には、田子の浦港渡船運航、市制50周年・田子の浦ポートフェスタ2016、市制・田子の浦港開港50周年記念事業が盛り込まれています。</p> <p>こうした位置づけを踏まえ、田子の浦港のにぎわいづくりのさらなる推進に向けて、以下質問します。</p> <p>(1) 市制50周年、田子の浦港開港50周年を記念し、田子の浦港を舞台として盛大なイベント等を実施することが、今後のにぎわいづくりの起爆剤にもなると考えられるが、予算に示されているポートフェスタ2016と開港50周年記念事業は具体的にどのようなものか。</p> <p>(2) 昨年12月に実施された田子の浦港渡船運航実証実験をどう評価し、来年度の運航にどう生かしていくのか。</p> <p>(3) 昨年9月に客船「にっぽん丸」が寄港した際の田子の浦</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
5	佐野 智昭（２）	<p>港でのオプションツアーには、富士市がコースに入っていなかったが、客船を誘致するに当たっては本市への経済効果、シティプロモーションの推進、おもてなしといった視点が重要、今後に向けての具体的な方策は考えているか。</p> <p>(4) 田子の浦港のにぎわいづくり、富士山観光や工場夜景の振興などの視点から、港内や駿河湾のクルージングの実施、さらには駿河湾フェリーの寄港誘致や山中湖等で運行されている水陸両用バスの誘致も有効であると考えがいかがか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
6	高橋 正典（９）	<p>1. 脳脊髄液減少症の周知等について</p> <p>脳脊髄液減少症について本年1月にブラッドパッチ療法が保険適用になる見通しが立ったという報道がなされました。これは、脳脊髄液減少症の患者にとっては、朗報でした。</p> <p>これまでの間、2000年以降、頭痛や吐き気、めまいやしびれなどを訴える患者に対しブラッドパッチ療法で効果があらわれた方がふえてきた事実はありましたが、当時の医学界では「硬膜から髄液は漏れるはずがない」という考え方が多くを占めていました。</p> <p>しかし、交通事故が原因で、発症した患者と損害保険会社との訴訟問題から脳脊髄液減少症がクローズアップされてきました。</p> <p>2007年には厚生労働省に研究班が発足し、2011年には診断基準ができました。この後、2012年にはブラッドパッチ療法が先進医療に承認されることになりました。このことから全国的にも50ほどの医療機関が、この先進治療に名乗りを上げ、実績を積み重ねてきました。</p> <p>昨年6月までの3年間には、1745件実施されました。直近1年間では577件のうち有効とされるものが477件、有効でないとするものが54件、不明が46件となっており、ブラッドパッチ療法の実績から、厚生労働省の先進医療会議は、保険適用が適切と判定、本年4月から保険適用になります。</p> <p>この経過の上に立って以下質問いたします。</p> <p>(1) 脳脊髄液減少症について本市のウェブサイトにはアップされていますが、この機会を捉え再び市民に周知を図るべきと考えます。御回答をお願いいたします。</p> <p>(2) 脳脊髄液減少症の原因となる危険性を多くはらんでいるのは、学校だと思えます。市内の小中高等学校に周知を図ることについて、どのようにお考えか伺います。</p> <p>(3) 脳脊髄液減少症について、静岡県では患者、家族、教育関係機関に対し、周知を図るとともに、医師を対象とした研修会および意見交換会を年に1回開催しています。富士市立中央病院として、この研修会に参加すべきと考えます。御回答をお願いいたします。</p> <p>(4) 脳脊髄液減少症については、漏出の検査から症状を把握した上で、ブラッドパッチ療法を施術することになりますが、富士市の基幹病院である中央病院として、治療までを含めた対応をすべきと思えますが、今後の対応についてお考えをお聞かせください。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
7	海野 庄三（15）	<p>1. 一億総活躍社会とされる中でのシルバー人材センターの位置づけと役割について</p> <p>平成27年10月に第3次安倍内閣が発足、安倍首相は新3本の矢を軸に「一億総活躍社会を目指す」と宣言している。</p> <p>しかし、第3次安倍内閣のキャッチフレーズである「一億総活躍社会」に対して一億総活躍国民会議の初会合で有識者代表から「意味がよくわからない」という意見が出され、高齢者からは年金の支給乗率の引き下げや、支給開始年齢の引き上げの流れを背景に、定年退職後も年金を当てにせず若者と同様に働けという意味か、といった批判めいた声も聞かれる。</p> <p>こうした中、平成27年6月に厚生労働省が発表した「生涯現役社会の実現に向けた雇用・就業環境の整備に関する検討会」の報告書が注目されている。</p> <p>報告書では、高齢者が豊かな生活を送れるようにするために65歳以降においても働く意欲のある高齢者が生涯現役で活躍し続けられるような雇用・就業環境を整えていくことが必要不可欠であると基本指針を示し、それを具現する施策の1つとして「シルバー人材センターの機能強化」を打ち出し、労働者派遣事業や職業紹介事業による就業機会・職域開拓の促進が必要としている。</p> <p>この報告書を安倍首相が宣言した「一億総活躍社会」に転写すれば、「一億生涯現役社会」となり、高齢者にとって、その社会とは、定年退職後も年金を当てにせず若者と同様に働け、ではなく、シルバー人材センターの機能をもつての体力面を含めた本人の持つ能力と希望に応じた就業の場の提供により、生きがいとして働きたいとする意欲が尊重されると言えよう。</p> <p>この解釈の上に立って、機能強化が時代ニーズとして突きつけられている富士市シルバー人材センター（以下、「シルバー人材センター」という。）の現状を分析、散見される課題を提示しながら4点を質問、回答を願いたい。</p> <p>(1) シルバー人材センターの平成26年度の実績は、会員数1243人、受案件数5582件、契約金額6億2991万円、就業率93.2%で、いずれも前年度を下回っている。ポイントである会員数は、10年前の平成17年度は1274人で、ここ10年、横ばいである。この一方、65歳以上の高齢者人口は平成17年度4万1858人、平成26年度6万1664人で、わずか10年で、人数で実に1万9806人、率で47.3%も増加している。当局は、シルバー人材センターの機能をどう評価、そして入会対象の高齢者が急増しているにもかかわらず会員数が横ばいという状況を、どう受けとめているのか。</p> <p>(2) シルバー人材センターの運営は公益社団法人であるが、「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づく設置者は富士市である。この経過を踏まえ当局は事務局人件費</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
7	海野 庄三（15）	<p>などに向けての補助金を平成27年度は2400万円支出しているが、機能強化に向けては補助金の増額が必要ではないか。さらに、機能強化に向けてのサポートも必要と判断される。担当課は、どのようなサポートをしているのか、定期的に課題を拾い上げ、その解消・改善に向けてシルバー人材センターと協議する場などを設けているのか。</p> <p>(3) 喫緊の課題である会員増強に向けては、「会員になったら希望する就業の場がある」が必要であり、就業機会・職域開拓の促進も急がれる。シルバー人材センター定款の第3条（目的）に記されている「定年退職者等の高齢者の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業、または軽易な業務」のひな型を民間に示す面からも当局は現況の発注業務に加え、指定管理者の業務も含め、新たにシルバー人材センターに発注できる行政業務がないかの洗い出しに取り組む考えはないか。</p> <p>(4) 会員は高齢者であることから派遣事業に対応できない交通弱者も多く、“ワークステーション”とも呼ばれる就業センターで内職的な仕事に従事する希望が強いといわれる。そうした業務の受注に向けての取り組みが急がれるが、25万6000人都市にして就業センターは南町にあるシルバー人材センターの事務所が入居する1カ所だけである。会員増強に向けての器づくりの面からも社会福祉センターなど既存の公共施設を活用して新たな就業センターの開設に取り組むべきではないか。</p> <p>2. 移転、閉鎖の不安が浮上している常葉大学富士キャンパスへの富士市の対応について</p> <p>1月16日以降、一部メディアが「本県の有力学校法人である常葉学園（本部・静岡市葵区）が常葉大学の新キャンパス開設に向け、静岡市内のポーラ化成工業静岡工場跡地を取得すると発表。2018年4月をめぐりに約4000人を収容する新キャンパスを開設。3月の理事会で学部や大学院の設置などの具体的な活用を決めるが、現時点では新学部は設けず、建設から30年を超える静岡市内の瀬名キャンパスや、最寄り駅から遠い富士市内の富士キャンパスから既存学部を移管すると見られる」と報じた。</p> <p>富士市大淵にある常葉大学富士キャンパスは、1990年、官民一体となつての富士市の大学誘致運動を受けた常葉学園が「常葉学園富士短期大学」として開学。その後、4年制の「富士常葉大学」、2013年から常葉学園が「富士常葉大学」、「常葉学園大学」、「浜松大学」の3大学を統合し、10学部19学科から成る「常葉大学」を誕生させたことにより、現在の常葉大学富士キャンパスとなっている。学部学科構成は、経営学部経営学科、社会環境学部社会環境学科、保育学部保育学科の3学部3学科で、このほか環境防災研究科環境防災専攻を有している。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
7	海野 庄三（15）	<p>この常葉大学富士キャンパスは、専門学校を除き富士市内唯一の高次教育機関で、短大としての開学から四半世紀を経過。さらに開学及び4年制大学への移行時にも富士市が用地や資金を提供していることから私大とはいえ「富士市の大学」として受けとめている市民も多く、その存亡の危機を伝えるメディア報道は富士市にとって衝撃的なニュースとなっている。</p> <p>この認識の上に立って、以下、3点を質問、回答を得たい。</p> <p>(1) 一部メディアが伝える以前に常葉学園側から富士市に何らかの説明があったのか。説明があったならば、その時期、そして富士市としての意向や要望を伝えてあるのか。</p> <p>(2) 今回、メディアが伝えた「新キャンパス開設、富士キャンパスからの既存学部の移管も予想される」とする動きを富士市のトップである市長は、どのように受けとめているのか。</p> <p>(3) メディア報道には、常葉学園幹部のコメントも記されていることから、その信憑性は極めて高く、「2018年4月をめぐりに約4000人を収容する新キャンパスを開設」や「3月の理事会で学部や大学院の設置などの具体的な活用を決める」などから緊急に富士市として、どう対応するのかの体制を整える必要があると判断される。タスクフォース()を設置、今後、想定される、さまざまな場面のシナリオを描き、その中では富士キャンパスの全面移転、閉鎖の、富士市にとって最悪となるシナリオも描き、対応していくべきではないか。</p> <p>緊急性の高い特定の課題に取り組むために設置する特別チーム</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
8	石川 計臣（５）	<p>1．電力小売全面自由化に向けた市民への情報提供について</p> <p>いよいよ本年４月１日から電力の小売全面自由化が始まります。従来、各家庭は地域の電力会社（静岡県であれば東京電力・中部電力）から電気を購入していましたが、４月以降は新規参入する小売電気事業者が提案する電気料金やサービスメニューの内容を比較して電気の購入先を自由に選べるようになります。</p> <p>そして新規参入を予定している小売電気事業者は、東京電力や中部電力のグループ会社（子会社）石油元売会社、再生可能エネルギー発電会社、情報通信会社、都市ガス会社・LPGガス販売会社、住宅会社、鉄道会社など多岐にわたっており、全国的に見ると現在170社以上が新規小売電気事業者の登録認可を受けており、静岡県内も新規参入を予定する事業者が多くあります。</p> <p>新たに参入する小売電気事業者は自前の発電施設や電力の卸売市場で調達した電気を地域の電力会社（東京電力・中部電力）の送電網を利用して各家庭に届ける。また発電所のトラブルや新規参入小売電気事業者が倒産するなど非常事態時には、地域の電力会社（東京電力・中部電力）が電気を融通する仕組みを国が制度化しており、各家庭に電気が供給できなくなることは100％ありません。</p> <p>今、新規参入小売電気事業者は電気料金が安くなるプランやポイントでの還元、３月までに契約すると特典があるなどを提案した営業活動を活発化しています。消費者は「生活スタイルにあった料金体系」を選択し、小売電気事業者と契約することが可能になりますが、この契約は４月以降も自由に行えます。なお、何も手続きしなくても、４月以降も従来どおり現在の電力会社（東京電力・中部電力）から電気が供給されます。</p> <p>経済産業省は各地で電力小売全面自由化の説明会を開催していますが、基本的な制度の枠組みがまだ広く理解されていない状況ではないと思います。また、多くの市民は電力小売全面自由化への戸惑いと不安があるようです。</p> <p>市は消費者と小売電気事業者との契約に介入することができないだけでなく、契約の判断を左右するような内容の情報提供はできません。しかし市民の暮らしを守る義務があり、あらゆる機会を捉えて経済産業省が発信している情報を広報すべきだと考えます。数は少ないようですが、市が独自に電力小売全面自由化の説明会を開催している事例があります。</p> <p>電力小売全面自由化に関する制度全般の情報は膨大であり、全てを市民に提供することは困難であるだけでなく、逆に伝えたい情報の焦点がぼやける恐れがあります。</p> <p>今、経済産業省が注意を喚起しているのは、「騙されないで！電力小売全面自由化５つの嘘」です。この５つの嘘は次のような内容になっています。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
8	石川 計臣（5）	<p>嘘1：電力会社を変えると新たに電線を引かなくてはいけない。</p> <p>嘘2：契約した会社が倒産したら直ちに電気がとまる。</p> <p>嘘3：4月までに何もしないと電気はとまってしまう。</p> <p>嘘4：スマートメーターに取りかえると費用がかかる。</p> <p>嘘5：規模の小さい会社と契約すると電気が不安定になる。</p> <p>まず、市民への情報提供の第1弾として、この「嘘」を提供してはどうでしょうか。4月以降、消費者と電力小売事業者との契約が進展しますので、順次必要に応じて情報提供を継続すればいいと考えます。</p> <p>また、今後、消費者と小売電気事業者間での契約条項の解釈の違い、悪徳商法や詐欺に起因するトラブルが発生する心配があります。</p> <p>そこで、以下の2項目についてお伺いします。</p> <p>(1) 電力小売全面自由化に向けた市民への情報提供についてどのように考えているか。</p> <p>(2) 電力小売全面自由化に関する相談やトラブルに対応する市の窓口についてどのように考えているか。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
9	杉山 諭（12）	<p>1．富士市水道事業の企業として営業の取り組みについて</p> <p>本市は、昨年、水道事業の健全な経営と適正な維持管理を行うため、水道料金の改定について、富士市水道事業及び下水道事業経営審議会に諮問、審議した結果、「各種事業の必要性、経営状況から判断すると、水道料金を平成28年度から平均で31.92%引き上げることが妥当である」との答申を得ました。</p> <p>富士市議会の担当常任委員会である建設水道委員会では、所管事務調査の中で今回の提案の妥当性について2回にわたり確認し、この答申をもとにした水道料金改定案が富士市議会に説明され、今回の水道料金改定はやむを得ないと判断いたしました。</p> <p>その後、市長より正式に11月定例会に議案として提出があり議会として十分な審議を行い水道料金の改定案を可決いたしました。</p> <p>私が水道料金の改定を賛成するに至った理由として、水道料金の改定が平成9年から据え置かれていたことと、その間、職員の削減や、業務の効率化、業務の外部委託など経費削減に努めていることからです。</p> <p>また、これまでに富士市議会では、ライフラインである上下水道事業について、自然災害や大規模災害に備えた取り組みについて早急な実施と改善を求めてまいりました。</p> <p>そうした中で、水道施設の整備として配水池の整備、施設の統廃合、地下水への水源転換などに22億円余、配水設備等の改良として、老朽管の更新及び施設の耐震化に44億円余、簡易水道の統合に3億5000万円余など総額70億円の費用がかかることが挙げられ、現状のままでは、こうした取り組みの財源が不足してくることなどから、水道料金の改定について賛成をいたしました。</p> <p>今後、事業の健全な経営と適正な維持管理を行うため、定期的な料金の改定をしなければならないと考える中で、富士市の水道事業については、これまでも職員の削減や、業務の効率化、業務の外部委託など経費削減に努めていることは、十分理解をしているところでありますが、水道事業は公営ではありませんが企業です。</p> <p>そこで公営企業としての取り組みについて以下伺います。</p> <p>(1) 富士市の水道水についてどのような認識を持っているのか伺います。</p> <p>(2) 公営企業として健全な経営を行うためにどのような取り組みを行ってきたのか伺います。</p> <p>(3) 今後、公営企業としての水道事業についてどのような取り組みが必要と考えるか伺います。</p> <p>2．富士市の観光振興におけるインバウンド（訪日旅行者）の取り組みについて</p> <p>本市は、富士山を水源とする豊富な地下水に恵まれ、古く</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
9	杉山 諭（12）	<p>から製紙を中心とした紙のまちとして成長し、その後、化学・医薬品産業や電気及び自動車産業など県内でも有数の産業の都市として発展してきました。</p> <p>そうした産業の都市としての発展とともに、豊かな自然環境や富士山の眺望を生かした富士山百景の事業化、また、本市の特産物を生かした富士ブランド事業の取り組みなど観光振興に向けた施策を行ってきました。</p> <p>近年では、関東方面への積極的な営業による、田子の浦港のシラス丼を食するツアーなどが企画され、大きな観光の目玉となっています。</p> <p>平成25年6月の富士山の世界文化遺産登録を期に観光施策の充実が図られ、市内民間団体やNPOなどと観光客誘致について多様な取り組みがなされ、これから大きな期待が持てる事業計画が出てきています。</p> <p>そうした中、今後さらに観光施策の充実を進める上で、国内だけでなく海外のお客様に本市へ来ていただくインバウンドの取り組みが必要かと考え以下伺います。</p> <p>(1) 富士市の観光振興のインバウンドへの取り組み状況について伺います。</p> <p>(2) 富士市の観光施策と連携について広域連携及び他行政との連携をどのように実施しているのか、またしようとしているのか伺います。</p> <p>以上2項目5点についてお伺いいたします。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
10	前島 貞一（31）	<p>1．東京オリンピックの事前合宿の誘致について</p> <p>2020年の東京オリンピックの富士市の対応について、お伺いいたします。</p> <p>東京開催が決定後に、全国各地で、所有されている施設を利用して事前合宿の誘致が活発化していることは承知のことと思います。</p> <p>我が富士市にある県営水泳場も、1つの候補として挙げられておりますが、現状はサブプールがないため、候補としては疑問が残ります。</p> <p>陸上競技場を活用しての事前合宿も富士山を背景とした観点から考えて候補地として挙げておることも伺っております。</p> <p>先ごろ伊豆市の伊豆ベロドロームがオリンピックの自転車競技場として決定したことから、我が富士市においても、鈴川海岸防潮堤を利用した選手の練習コースとして誘致すれば、一般車両もなく、安全なコースであり、最適な練習コースとして考えられます。</p> <p>コースを背景としたロケーションは、北には、松林を背景に富士山、南は、伊豆半島の眺望と駿河湾、練習コースとしては最高の条件を備えたコースと思われます。</p> <p>以上の点に加え、鈴川海岸防潮堤から、沼津市千本松原海岸まで、往復すると約50キロメートルの距離を有しておりますことは、自転車ロードレースの練習場所（コース）としても、最適のコースとして挙げられます。至急の対応を考えるべきと思います。</p> <p>今後、継続した観光資源の魅力化、サイクリングコースとして、世界各国へ発信することも、今後の富士市の観光面にもつながることと思われます。</p> <p>さらに、富士ハイツ跡地の再利用を多方面に呼びかけ、早急に確立、推進することを望みます。スポーツ専用の宿泊施設として、考えるべきと思いますが、いかがですか。</p> <p>2．世界文化遺産富士山を生かした観光について</p> <p>我が富士市は、新東名高速道路と富士山という2つの大きな財産があります。</p> <p>新東名高速道路を利用する多くの観光客 県内、県外、国外の多くの方々が、大きな感動を受け、来訪されておりますが、富士市を取り巻く他の市・町において、各種の開発手法を取り入れて、自主財源ではなく、民間資本を導入して、積極的に開発をし、それぞれの観光につなぐ宝を磨き、推進を図っております。</p> <p>その1つに三島市は、山の渓谷を利用して、市内企業と提携して、40億円の資本を投入して、東洋一の延長400メートルのつり橋が完成。その結果、三島市の魅力を市内外に発信するとともに、シティプロモーションに生かしております。完成と同時に、現在は、観光客でにぎわいを満たしております。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
10	前島 貞一（31）	<p>また、富士宮市においても、浅間神社の前に、富士山世界遺産センターを計画。県が、約30億円予算計上し、「逆さ富士」を型どったセンターが今年度から建設着手されます。</p> <p>我が富士市においては、構成資産がなく、富士市単独では、開発は難しいと思いますが、隣接の市・町と比較しても、富士山の景観と位置づけは、まさるとも劣らない、すばらしいものであると思います。これらを最大限に生かすべきと思います。</p> <p>隣の富士宮市と観光の名所を線で結び、まずは、観光マップの作成を協議することをもって、共同事業を視野に入れて、推進することが、必要と思うが、当局の考えをお聞かせ下さい。</p> <p>岩本山周辺から、富士宮市高原地区にかけて、特区計画を取り上げ、県・国に強く働きかけが必要と思います。この点についても、当局の考えをお聞かせ下さい。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	小池 義治（４）	<p>1．保育料の第2子半額、第3子以降無料について</p> <p>駿東地区の6市町（沼津市・御殿場市・裾野市・小山町・清水町・長泉町）がそろって、子どもが3人以上いる世帯の幼稚園や保育園の保育料について、世帯年収や第1子の学年にかかわらず、第2子を半額に、第3子以降を無料にする方針を打ち出している。本市においては従前より保育料を年少から小学校3年までの間に通園・通学している兄弟姉妹がいる場合、最年長の児童から順に2人目は半額、3人目以降は無料としている（1号認定の場合）が、第1子の学年の制限がない点において、駿東6市町が導入する制度のほうがより充実した内容といえる。また、西伊豆町は来年度以降、町立の保育園、幼稚園の保育料と給食費を完全無料の方針を打ち出しており、本市は、子育てしやすいまちという都市イメージにおいて県東部の中において後塵を拝していると言えよう。以下、質問する。</p> <p>(1) 第1子の学年の制限をなくし、第2子半額、第3子以降無料にするために必要な追加の予算は、概算でどれほどか。</p> <p>(2) 市内の多子世帯の子育てを応援し、また市外からの若い世代の移住促進のためにも、第2子以降の保育料をまずは速やかに駿東6市町とあわせた基準にすべきと考えるがどうか。</p> <p>2．児童生徒の登下校時の交通安全対策について</p> <p>ことし2月8日朝に磐田市において登校中の小学2年の女児がワゴン車にはねられ死亡するという痛ましい事故があった。2月9日には厚木市において小学4年の女児が、2月15日には足立区で小学1年の男児が、2月17日には町田市で小学1年の男児が、いずれも車にはねられ死亡するという悲惨な交通事故が相次いでいる。</p> <p>磐田市の死亡事故は、信号機のある交差点を青信号で横断中に右折車両にはねられたもので、町田市の死亡事故も同じく青信号を横断中であつたが、左折のダンプカーに巻き込まれたものであつたようである。こうした交差点での事故を防ぐには信号機を歩車分離式にすることで、歩行者と車両の通行時間を分けることが有効と言える。以下、質問する。</p> <p>(1) 本市における歩車分離式信号機の設置数と今後の設置予定はどうであるか。</p> <p>(2) 児童生徒の交通安全対策について、どのような施策を展開していくか。</p> <p>3．市内の公園をもっと特色あるものにできないか</p> <p>市内にはバラや桜が美しく咲くすばらしい公園が多数あり市民の憩いの場になっている。しかし、それらの公園はおおよそ富士市民向けのもので、市外から富士市内の公園を目的地として訪れる人はまれである。小規模の公園はもとより、中央公園・岩本山公園・広見公園などの大規模な公園においても、花壇、桜の木、芝生広場、遊具等がそろってはいるが、</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	小池 義治（４）	<p>全国的に注目されるほどの飛び抜けた特色がない幕の内弁当的な公園と言える。</p> <p>市の花であるバラは、広見公園の2000株を初め、市の公園全体で4000株ほどが植えられているが、全国には1万株を超えるバラ公園もある中においては、観光の目的地となるには不足している。岩本山公園の梅は、見ごろの季節には観光客も訪れるが、全国ランキングに入るほどの梅園とまでは至っていない。</p> <p>バラならバラ、梅なら梅、桜なら桜と、公園の植栽に強い特色を持たせることで、背景にそびえる富士山の景色と相まって、遠方からも人を集めるような公園にできるのではないだろうか。今後の大規模な公園の整備には、シティプロモーションの視点を取り入れて、幕の内弁当的な公園からの脱却を図るべく根本的な転換を図ってはどうか。</p> <p>4．フルマラソン大会を開催してはどうか</p> <p>近年はランニング人口が増加しており、各地のマラソン大会は盛況である。ことし2月28日開催の東京マラソン2016は、フルマラソンの一般募集の定員2万7370人に対して30万8810人の応募があり、倍率は過去最高の11.3倍。同じく、ことし3月13日開催の横浜マラソン2016は参加料が1万5000円と高額にもかかわらず、フルマラソン一般枠の募集定員1万9450人に対して6万982人の応募があり、倍率は3.1倍となっている。首都圏においては、フルマラソンの需要（走りたい人）が供給（大会の定員）を大幅に上回っている状況と言える。</p> <p>本市周辺では、南都留郡富士河口湖町で定員1万5000人規模の富士山マラソンが、静岡市では定員1万2000人規模の静岡マラソンが既に開催されているが、本市においても、首都圏からの参加者も取り込んだ1万人規模のフルマラソンの大会開催が可能ではないか。</p> <p>本市においてはハーフマラソンの定員400人（他の部門も合わせての定員3800人）のふじかわキウイマラソンが開催されており、そのノウハウを生かしながらコースを初め全面的にフルマラソンにリニューアルし、例えば、新富士駅に近いふじさんめっせをスタート・ゴール地点とすれば首都圏からの日帰り参加もしやすい大会になるであろう。</p> <p>フルマラソン大会は、運営費用は参加費の中から一部捻出することが可能であるため公費に頼らないシティプロモーションが実現でき、前泊・後泊等によるホテル旅館業の需要増などの経済効果も見込めると考える。富士市でフルマラソン大会を実施してはどうか。</p> <p>5．シティプロモーションの推進体制について</p> <p>シティプロモーションは、住むまち、働くまち、訪れるまちとして選ばれるための総合的な活動であり、市全体で取り組まなくては実現ができないものである。しかし、本市のシティプロモーションはいまだ、市全体での盛り上がりには欠け</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
11	小池 義治（４）	<p>ているように感じる。例えば富士市ブランドプロジェクト「富士山と、」運動は、定住促進施策やふるさと納税、各種イベントやゆるキャラや御当地グルメと連携した広がりが求められるであろう。</p> <p>現在、シティプロモーションの担当としては、産業経済部の観光課内に富士山・シティプロモーション推進室が置かれているが、「シティプロモーション」は「観光」を包含したより上位の概念であり、市長直属の部署や総務部内に担当課を置くことで、市全体のあらゆる政策にシティプロモーションの考え方を浸透させ、より総合的で力強い展開ができないだろうか。今後のシティプロモーションの推進体制について伺う。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
12	石橋 広明（30）	<p>1. 保護観察対象者の再犯防止に向けた就労支援について</p> <p>法務省は平成25年5月、保護観察中の少年1人を非常勤職員として採用したと発表した。中央官庁としては初の試みで、罪を犯した人の更生や再犯防止を担う法務省が「国が率先して雇用する姿勢を示すことで、地方自治体や民間企業など社会全体に取り組みを広げるきっかけにしたい」としている。</p> <p>同省社会復帰支援室によると、対象は家庭裁判所から処分を受けたり、少年院を仮退院したりして、保護観察となっている少年。勤務時間は午前10時から午後5時までで、文書整理やパソコンのデータ入力、電話受け付けなどを担当する。国家機密や個人のプライバシーにかかわる情報は取り扱わない。日給は他の臨時職員と同額、雇用期間は最長6カ月で、勤務は週4日以内とし、残る日は就職活動に充ててもらおう。民間の就労支援員がハローワークや面接に同行するなどして、職探しをサポートする。職が見つかった時点で契約を終了し、保護観察所と情報交換して新たに別の少年を採用する。</p> <p>採用枠は当面1人とするものの、法務省の担当者は、成果を見ながら、将来的には枠の拡大も検討したいとしている。</p> <p>平成23年の同省の統計によると保護観察終了時に無職だった人の再犯率は約27%で、職についた人の4倍近くに上る。同省は就労支援の充実が再犯防止に欠かせないと見ている。</p> <p>地方自治体では、平成22年8月以降、大阪府吹田市、千葉県勝浦市、静岡県掛川市など8市が保護観察対象者らの雇用制度を導入して、合計8人の採用実績がある。平成27年には全国28自治体が受け入れ態勢を整えている。法務省によると、2月末時点で、東京都大田区のほか、奈良県、京都府、長野県の3府県、千葉市や石川県白山市など24市町で厚生労働省と法務省が保護観察対象の少年らの受け入れ態勢を整えていることから、本市の状況について伺う。</p> <p>(1) 本市における協力雇用主会の会員数について</p> <p>(2) 協力雇用主会の就労者件数について</p> <p>(3) 本市の無職者の再犯率について</p> <p>(4) 本市と富士地区保護司会並びに協力雇用主会とで「保護観察対象者等の就労支援に関する協定書」を締結する考えについて</p> <p>2. 岩本山公園の整備事業について</p> <p>岩本山公園は、市民のみならず、多くの方々の憩いの場としての機能を有する観光公園となっている。</p> <p>平成28年2月1日から4月10日まで、世界文化遺産「富士山」と「梅」「桜」の絶景を望む「絶景 富士山 まるごと岩本山」が開催されている。多くの事業が予定されている中、地方創生加速化交付金170万円が予算計上され、歴史・自然活用事業として、岩本山観光誘客促進、花咲案内人、観梅ウエディング、竹灯籠ライトアップが予定されており、多くの観光客の来園が期待されるところである。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名(議席)	発言の要旨	答弁者
12	石橋 広明(30)	<p>園内には数多くの木々や花が植えられており、1年を通して四季折々の花や紅葉が楽しめる。また、「富士山と梅」、「富士山と桜」の絶好の撮影ポイントとしても知られている。</p> <p>梅園では、成木14種179本、苗木30種210本、合計389本もの紅白梅が開花、また梅園道には、1万本以上のアジサイが栽培されている。</p> <p>シャクナゲの森では、在来種5種、約500本のシャクナゲが点在している。</p> <p>野生ツツジの森では、野生種37種、約2200本のツツジが集められ、3月から5月にかけて咲く。</p> <p>山桜の森では、山桜や大島桜など在来種が混在している。</p> <p>自然教育の森では、山野に自生する花や果実、紅葉の美しい樹木を中心に約80種、約1000本が集められている。</p> <p>バードサンクチュアリでは、富士川から公園に飛来する野鳥の保護と観察を兼ねて、野鳥の聖域として他区域と分けており、約30種の野鳥を見ることができる。</p> <p>約40年前、富士ロータリークラブ創立10周年記念事業として岩本山公園内に数多くの桜を植樹し、「ロータリーの森」として整備された。その後、パノラマ展望台付近へ150本以上のロウバイを植樹し、このロウバイの花咲く丘を「慈愛の丘」と名づけ、記念の碑が建てられている。</p> <p>また、富士ロータリークラブ創立50周年記念では、「慈愛の丘」の整備を中心に新たにロウバイの植樹が実施された。</p> <p>植栽管理としては、毎年3月末に桜、ロウバイの施肥作業を継続的に行っており、花見の名所として親しまれる公園づくりに協力している。</p> <p>しかし、現在「慈愛の丘」のロウバイは、植栽時の2～3割程度の植生であり、笹葉が多く茂り、笹根により植生に支障を来しているのが現状であり、ロウバイの抜き取りもあると聞いている。「慈愛の丘」の整備とともに、追加の植樹を検討している中、本市による今後の管理について伺う。</p> <p>(1) 「慈愛の丘」への案内板及び市民へのPRについて (2) ロウバイ保護の看板の設置について (3) 「慈愛の丘」における笹根の除去作業実施について</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	井出 晴美（7）	<p>1. 知的財産交流事業について</p> <p>政府は地方創生を後押しするため、大企業などが持つ特許を地方の中小企業が活用できるように各地で専門家の助言体制を整備するといった知的財産推進計画2015を定めました。</p> <p>計画は 地方における知財活用の推進、 知財紛争処理システムの活性化、 コンテンツ及び周辺産業との一体的な海外展開の推進の3本柱で成長戦略に反映するとしています。</p> <p>特許庁によれば、特許の出願件数約27万件（2013年）のうち、中小企業からの出願は約12%にとどまっています。特許の取得・維持にかかる費用などの負担が重いのが一因です。</p> <p>一方、多数の特許を保有する大企業には、事業の見直しで不要になるなどして、活用されていない未利用特許（休眠特許）が少なくありません。国内で登録されている約146万件の特許のうち、71万件前後が未利用になっています。</p> <p>未利用の特許の中には、中小企業から見れば、新製品の開発に役立ったり、事業化が望める技術やアイデアが含まれています。中小企業が、使用許可を得て活用できるようになれば、製品の技術開発の手間が省けます。大企業側も、その使用料を得られることで、利点は多いようです。しかし、人手や情報が限られている中小企業が、大企業の未利用特許を探すのは難しいようです。そこで、橋渡し役を積極的に担っている自治体があります。</p> <p>川崎市では、数年前から中小企業と大企業が参加する知的財産交流会を開催し、中小企業が興味や関心を持ちそうな特許を紹介する場を提供しています。専門の担当者が契約交渉から事業化まで一貫して支援しています。こうした支援により、大企業の光触媒技術を使った抗菌フィルムや、携帯電話に搭載されていた芳香発散技術を用いた芳香グッズの商品化などに成功しており、これまでに「川崎モデル」では大企業と中小企業の間で、21件のライセンス契約が結ばれ、14件の新製品が誕生しています。</p> <p>「川崎モデル」の定義については、おせっかいのように企業に提案や手伝いをし続ける人、表彰制度を作って頑張る企業に光を当てる人、大企業の特許制度を地元中小企業で活用し、新製品開発に手を差し伸べる人、とさまざまだが、共通するのは、支援する企業のことを熟知し、靴底をすり減らすほど現場に出向き、親切の押し売りをするのが「川崎モデル」であり、「自分のことのように企業が何をすべきかを考え、実践すること」そして、「最終的に地域活性に結びついている」と言われています。</p> <p>昨年、富士宮市でも、大企業が開放した特許を地域金融機関と協力して中小企業に紹介し、新製品開発につなげる川崎市の知的財産交流事業「川崎モデル」の導入を進めています。</p> <p>そこで、お伺いします。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
13	井出 晴美（7）	<p>(1) 本市でも、地元中小企業の活性化をサポートする「川崎モデル」を活用し、大企業等の知的財産を中小企業に紹介し、自社製品開発の支援を行う知的財産交流事業を推進してはとありますが、本市のお考えを伺います。</p> <p>(2) 国が定めた知的財産推進計画2015では、地方における知財活用の推進、知財紛争処理システムの活性化、コンテンツ及び周辺産業との一体的な海外展開の推進と示されているが、この計画を受け、本市の取り組みとお考えについて伺います。</p> <p>2. 国土強靱化地域計画の策定に向けた本市の取り組みについて</p> <p>東日本大震災の教訓を機に、平成25年12月に公布・施行された国土強靱化基本法では、その第4条において地方公共団体の責務を明記するとともに、その第13条において、都道府県または市町村は国土強靱化地域計画を定めることができると明記されています。</p> <p>この国土強靱化地域計画については、今後どのような災害等が起こっても、被害の大きさそれ自体を小さくすることが期待できるとともに、計画策定後は、国土強靱化に係る各種の事業がより効果的かつスムーズに進捗することが期待できるため、国としては、平成27年1月に「国土強靱化地域計画に基づき実施される取組みに対する関係府省庁の支援について」を決定しました。具体的には国土交通省所管の社会資本整備事業の防災・安全交付金、また農林水産省所管の農山漁村地域整備交付金、さらには消防庁所管の消防防災施設整備費補助金や緊急消防援助隊設備整備費補助金など30の関係府省庁所管の交付金・補助金などにおいて支援が講じられるとともに、その交付の判断において一定程度配慮されることとなっています。</p> <p>この国土強靱化地域計画の策定については、今後も発生するであろう大規模自然災害等から市民の生命、財産を守ることを最大の目的として、そのための事前の備えを効率的かつ効果的に行うとの観点から、早急に策定・公表するべきであると考えます。そこで、お伺いします。</p> <p>(1) 本市においては、いつごろを目途に国土強靱化地域計画を策定しようと考えているのか伺います。</p> <p>(2) 国土強靱化地域計画の内容についてはどのようなものを検討されているのか伺います。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
14	井上 保（17）	<p>1. 富士市まちづくり活動推進計画の進捗状況について</p> <p>富士市では、将来に向けて持続可能な地域コミュニティづくりを進めるため、平成24年度から平成28年度を計画期間とする「地域の力こぶ増進計画 富士市まちづくり活動推進計画」を策定、まちづくり活動を進めている。</p> <p>計画に工程表が示されているが、これに照らすと、計画の進捗状況におくれが見られる。</p> <p>おくれが生じている原因は何か。今後さらに進めていくために求められる見直し、取り組み等について、今どのような検討が行われているのか、以下質問する。</p> <p>(1) 「地域の力こぶ増進計画」にあるさまざまな取り組みの進捗状況と、それらの取り組みの成果と課題をどのように捉えているか。</p> <p>(2) 「まちづくり活動推進条例」制定手続のおくれの要因について、どのように捉えているか。</p> <p>(3) 「まちづくり協議会」に移行後、その事務局は当面、まちづくりセンターが担うが、将来的には地区住民みずから担うことが望ましいとあるが、現時点での考えはどうか。</p> <p>(4) 「地域の力こぶ増進計画」の中の取り組みの1つに、包括的な補助金制度の導入検討があるが、検討経過とそこで問題となっている点は何か。</p> <p>(5) 「地域の力こぶ増進計画」の取り組みによって富士市の地域コミュニティの状態はどのように変わってきたと認識しているか。</p> <p>世帯数・町内会加入世帯数・加入率の推移 地域コミュニティにおける町内会費等の住民負担 役員のなり手などの人材不足と言われる実態</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
15	太田 康彦（22）	<p>1．気候変動と適応計画について</p> <p>地球温暖化対策として、CO₂排出削減の目標値が定められ、その実現に向けた努力が重ねられています。</p> <p>富士市においても、富士市環境フェアの開催を重ね、また富士市地球温暖化対策実行計画の策定、検証など、環境に対する積極的な取り組みが続けられています。</p> <p>現在までの地球温暖化対策について以下伺います。</p> <p>(1) 富士市の地球温暖化対策について、これまでの取り組みと今後の方針について伺います。</p> <p>(2) 気候変動に伴う近年の短時間の強雨と富士市内の被害発生状況について伺います。</p> <p>気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第5次評価報告書では、「適応及び緩和は、気候変動のリスクを低減し、管理するための相互補完的な戦略である」として、適応の重要性を強調し、我が国では、2015年11月27日、「気候変動の影響への適応計画」が閣議決定されています。</p> <p>また、国土交通省、農林水産省においても、それぞれに気候変動適応計画が策定されています。しかし、日本の適応策は先進国に比べ5年おけているとの指摘もあるように、地方自治体での取り組みも都道府県で東京都、埼玉県、長野県等に限られている状況です。</p> <p>したがって、ここでは適応策や適応計画の策定を求めるのではなく、気候変動への適応の重要性をいかに認識し、今後どのように取り組んでいくべきかを考えていくことの必要性を共通の認識とするために以下質問いたします。</p> <p>(3) 気候変動に対する適応策についての認識と調査研究の状況について伺います。</p> <p>国においては、都市基盤・交通分野、農林水産業分野は気候変動の影響を広範囲かつ最も受けやすいことから、それぞれの分野での取り組みが示されています。</p> <p>また、気候変動に伴う健康被害として熱中症や感染症の増大などが挙げられます。</p> <p>(4) 各分野における気候変動に対応する富士市の基本的な考え方について伺います。</p> <p>気候変動への取り組みを経済活動として行う、あるいは社会活動として行うことにより、経済や社会の発展へと結びつける効果も期待されています。また住民参加、コミュニティづくりへの波及効果も予想されます。</p> <p>(5) 地域における緩和策、適応策の推進をコミュニティづくりへ展開していく考えについて伺います。</p> <p>政府の「気候変動の影響への適応計画」では、「地方公共団体における気候変動影響評価や適応計画策定、普及啓発等への協力等を通じ、地域における適応の取組の促進を図る。」としており、静岡県においても＜改定版＞ふじのくに地球温暖化対策実行計画の第7章として適応策について検討していく</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発 言 の 要 旨	答 弁 者
15	太田 康彦（22）	<p>としています。</p> <p>(6) 今後、富士市において気候変動適応策の検討及び展開と適応計画の策定への見通しについて伺います。</p>	<p>市 長 及 び 担 当 部 長</p>

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
16	山下いづみ（10）	<p>1. 「心通い合う多文化共生のまち ふじ」の実現に向けて 富士市では平成25年4月現在、4376人の外国の人たちが暮らしています。平成21年から減少が続いていますが、一方で外国人市民の定住化が進んできています。今後、外国人市民が短期滞在者としてではなく、富士市に暮らす生活者として、ともに生きていく、多文化共生社会へと進んでいきます。誰もが暮らしやすい多文化共生社会の実現に向けて、富士市の取り組みは大変重要になってきます。市の取り組みとしては、平成23年度から平成27年度まで「富士市国際化推進プラン」のもと、事業が行われ、平成28年度から新たに「富士市多文化共生推進プラン」が進められていきます。そこで、以下、4項目について伺います。</p> <p>(1) 多文化共生の拠点としての富士市国際交流ラウンジ（FILS）の活用について ラウンジの認知度と利用状況はどのようなか。 ラウンジ利用を多様にするために、日本語クラスを別室に設ける必要があると考えるがいかがか。 国際交流協会が商工会議所から富士市へ移管されるが、どのように取り扱っていくのか。また、ラウンジに窓口を設置する考えはあるのか。</p> <p>(2) 多文化共生意識の啓発について 市職員に対し、また、教育現場ではどのようなことが実施されているのか。 地域への啓発はどのようなことを行っているのか。</p> <p>(3) 外国人市民も安心して暮らせる環境づくりについて 児童生徒の教育支援状況はどのようなか。必要な生徒全てに行き渡っているのか。今後、日本語を日本語で教えることができる教育者も複数投入すべきと考えるがいかがか。 老後に備え、年金、健康保険、介護保険の周知は十分になされているか。</p> <p>(4) 国際化を担う人づくりについて 現在、どのようなことを行っているのか。また、計画があるのか。 民間団体、NGO等には大小さまざまな国際会議（数十人程度から、50人、100人単位まで）が年間を通して開催されているが、富士市も積極的に国際会議の誘致を進めてはいかがか。</p>	市長 及び 教育長 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
17	鈴木 幸司（11）	<p>1. ユニバーサル就労促進計画検討・策定事業への取り組みについて</p> <p>富士市の平成27年現在の生産年齢人口（15-64歳）は15万8514人。これが25年後には11万5648人とおよそ27%減少することが予想される。3割近い働き手が喪失した場合、企業は成り立つのか。既に都市でも地方でも人材不足が叫ばれる中、同じ経営を続けていたら、いずれ倒産の危機を迎えるのではないか。多くの経営者がこうした不安を抱える中、政府は人材確保の活路を女性やシニア層の戦力化に求める一億総活躍社会というスローガンを掲げた。</p> <p>そうした政府の動きの1年以上前に、市長は生涯青春都市というスローガンのもと、社会参加する人口をふやすことで生産年齢人口の減少を食い止めるという政策を示していた。</p> <p>その後富士市にも障害や貧困、LGBTなど就業する上で社会的困難のある人材を積極的に雇用し、仕事の細分化や人員配置によって成長を遂げる企業があらわれ始めた。ユニバーサル就労推進議員連盟はそうした企業に個別に赴きヒアリングを重ね、昨年10月にその調査結果を取りまとめた。</p> <p>そして予算編成を控えた昨年11月24日、市長に対して「ユニバーサル就労促進計画検討・策定事業への取り組みについて」という要望書を提出したところである。社会的就労困難者の雇用促進はこれまで見逃されがちだった人たちの豊かな才能に目を向けることにもなるだろう。市内の障害者雇用率は1.77%であり、法定雇用率2.0%を達成している企業の割合は約半数にとどまる。これからは今まで見逃されてきた人々に一層の社会参加を促すことで、富士市の社会的活力を維持していく一助になると考える。</p> <p>そこで以下のように質問する。</p> <p>(1) 一昨年の11月「ユニバーサル就労を拡げる親の会」から1万9386人分の署名と要望書が市長に対し手渡されているが、行政当局はその要望をどう捉え、市政運営に反映させたか。</p> <p>(2) ユニバーサル就労推進議員連盟のまとめた「ヒアリング調査とりまとめ」についてどのように受けとめたか。</p> <p>(3) ユニバーサル就労推進議員連盟の要望についてどう考えるか。</p> <p>以上3点について回答願いたい。</p>	市長 及び 担当部長

順位	氏名（議席）	発言の要旨	答弁者
18	笹川 朝子（3）	<p>1. 公共施設の廃止・再編及び利活用について</p> <p>第2次安倍政権は、デフレ克服を目指したアベノミクスを推進し、東京圏を中心にした大都市部に経済効果は見られませんが、地方は依然として厳しい状況が続いています。この状態に危機感を抱いた安倍政権は2014年になってから地方創生（ローカル・アベノミクス）を政権の柱に掲げ始めました。トリクルダウン効果が見られないことから、地域経済の活性化を直接的に講じようというのが発想のようです。</p> <p>2014年9月、内閣改造に合わせて地方創生担当大臣と、まち・ひと・しごと創生本部の新設が行われました。</p> <p>2014年12月には、長期ビジョンと総合戦略が打ち出されました。</p> <p>国が策定した長期ビジョンと総合戦略を踏まえて、都道府県及び市町村においても地方人口ビジョン及び地方版総合戦略を策定することが求められ、2015年度中に策定し、2016年度からそれに基づく取り組みを進めるスケジュールになっています。</p> <p>富士市でも、富士市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、その中で将来人口推計を行い、平成27年度末の人口20万人の確保を目指す取り組みを示しています。</p> <p>同時期に策定された富士市公共施設マネジメント基本方針においても、人口減少に対応するため、建物面積の20%を削減するとの目標を掲げ、公共施設の廃止・土地の売却などが進められています。</p> <p>公共施設は市民の財産です。市民の活動を保障し、地域の活性化のためにも必要なものです。公共施設の廃止・売却については住民の合意形成を図っていくべきではないでしょうか。この立場から以下質問いたします。</p> <p>(1) 富士市公共施設マネジメント基本方針の中身を問う。 今、なぜ急いで公共施設の廃止・売却なのか。 （松千代保育園、駿河荘跡地など） 公共施設の廃止・再編の今後の計画について</p>	市長 及び 担当部長